

環境マネジメントシステム

Green Management

地域に密着した環境マネジメントシステムへの取り組み。

富士通では、国際規格 (ISO14001) に基づく環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。当社およびグループは、環境マネジメントシステムを有効に活用し、工場や事業所がある地域ごとに活動組織を作り、地域に密着した環境活動を行っています。



環境マネジメントシステムの取り組み

ISO14001の認証取得計画は次のとおりです。

国内製造工場は1997年度末まで(国内製造全11工場認証取得完了)

主要な開発およびサービス関連の事業所は2000年度末まで

(4事業所認証取得完了)

また、環境マネジメントシステムは、環境経営の基本でありグループをあげて取り組むことが重要であるため、国内・海外の関係会社*1のISO14001認証取得も進めています。

主要な国内・海外の関係会社は2000年度末まで(76事業所)

*1 関係会社：連結子会社および持分法適用会社



開発・サービス事業所

2000年度は、厚木テクニカルセンターにおいて認証の取得を計画していましたが、**全社環境マネジメントシステム統合化計画にあわせて延伸しました。**

また、**認証取得済事業所(16事業所)**については、**サーベイランス審査*2**において計48件の指摘事項がありましたが、**すべて改善を行いました。**

*2 サーベイランス審査：1年ごとに環境マネジメントシステムの有効性と改善向上の事実を確認するための審査

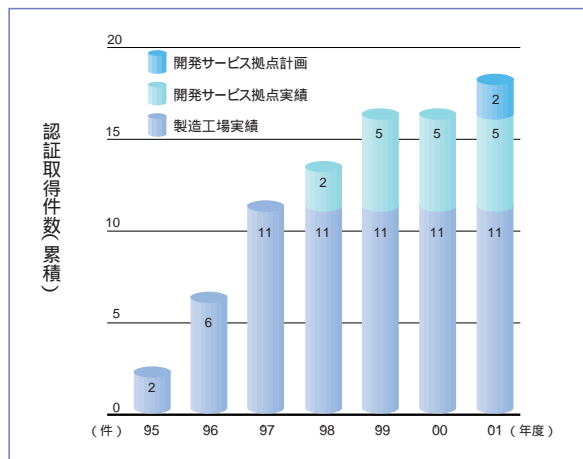
関係会社

2000年度は、**国内7事業所で認証を取得しました。**これまでに国内・海外合わせて、**計75事業所(国内58事業所、海外17事業所)**で認証を取得しました。

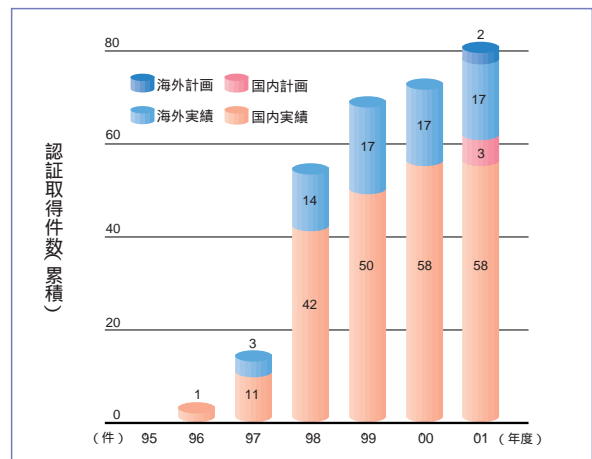
国内関係会社

富士通ワイヤレスシステムズ	4月	高見澤電機製作所(宮崎テック)	1月
富士通ビジネスシステム	7月	米子富士通	2月
富士通大分ソフトウェアラボラトリー	10月	富士通デバイス	3月
富士通電装(本社)	11月		

認証取得実績と計画(富士通)



認証取得実績と計画(国内・海外の関係会社)



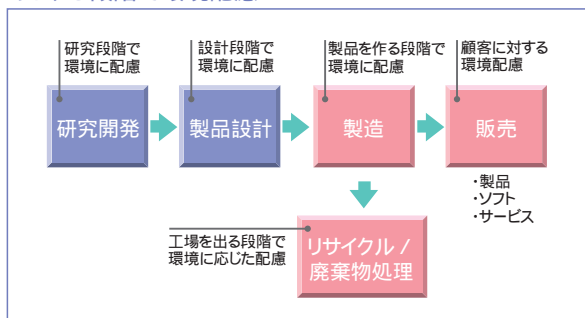
主な活動内容

富士通の事業の中核を担う本社部門(経営企画、人事、宣伝、総務など)において、環境に配慮した取り組みを開始しました。また、SE部門の取り組みとして、関西システムラボラトリーで環境に配慮したソフト・サービス部門の取り組みを開始しました。

「あきる野テクノロジーセンター」では、2000年10月の新設と同時に環境マネジメントシステムを構築し、活動を開始しました。

製品のプロセス開発段階、設備の設計段階で、環境に配慮した仕組みを構築し、取り組みを開始しました。

あらゆる段階で環境配慮



建屋の新設・解体について、あらかじめ環境に配慮した設計や工事の仕組みづくりを行い、取り組みを開始しました。

内部環境監査員教育を13回行い、計260名の監査員を育成しました(登録内部環境監査員 累計833名)。環境意識の定着化のため、各工場・事業所において講演会、説明会を実施しました(計13回、285名参加)。

グループ全体を対象にした活動内容

内部環境監査を実施し、938件の指摘事項をすべて改善しました。

あらゆる緊急事態を想定した訓練を127回実施しました。従業員に対し、環境の基礎教育を実施しています。一部の工場や事業所では、各人の都合のよい時間にイントラネットで教育を受けられる仕組みを取り入れました。資材、部品の取り引き先541社、用役・サービスの取り引き先433社の計974社に対し、当社の環境活動への理解と協力をお願いしました。

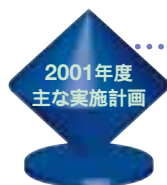
構築、運用ノウハウの水平展開のため、環境マネジメントシステム担当者に対し技術交流会を実施しました(計1回、64名参加)。

環境マネジメントシステム構築のために、規定類の提供や、コンサルタント、内部監査などを実施しました(計29回)。

情報共有化のため、イントラネットによる共通情報を発信しました(規定、教育コンテンツ)。



環境教育コンテンツ



ISO14001認証取得計画

開発・サービス関連事業所 2事業所

- ・本社事務所
- ・厚木テクニカルセンター

国内・海外関係会社 5事業所

- ・富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ
- ・富士通関西システムズ
- ・富士通パーソナルズ
- ・富士通コンパウンド・セミコンダクタ
- ・富士通マイクロエレクトロニクス

環境マネジメントシステムの向上

2001年度に予定している全社環境マネジメントシステム統合化に向けて、総合監査による拠点ごとのパフォーマンス把握および情報のオンタイム管理を推進していきます。